

平成 30 年度（2018 年度）

自己点検・評価報告書

（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）

平成 30 年 10 月 1 日

創価大学大学院法務研究科

平成 30 年度に改善した課題一覧

No.	課題名	改善方法
1	教育内容の明確性とその公開が求められる。	アセスメント・ポリシーを制定し、ホームページに公開した。
2	学生の履修登録手続きにおける利便性向上	平成 30 年度春学期より、WEB 上での履修登録運用を開始した。
3	法科大学院の運用財政の向上	授業料その他の学費を改定した。
4	未修教育のさらなる充実が求められる。	適性試験管理委員会実施の「法科大学院全国統一適性試験」不実施に伴い、複数の入試試験区分にて小論文審査を導入・実施した。
5	海外交流・国際教育の充実が求められる。	米国弁護士団と本学法科大学院の第 2 回シンポジウムを開催した。

第1分野：運営と自己改革

- (1) アセスメント・ポリシーを制定し、ホームページに公開した。
- (2) 平成30年度春学期より、学生の利便性向上のため、WEB上での履修登録の運用を開始した。
- (3) 授業料その他の学費を改定した。
- (4) 適性試験管理委員会実施の「法科大学院全国統一適性試験」不実施に伴い、複数の入試試験区分にて小論文審査を導入・実施した。
- (5) 7月22日（日）、アメリカの弁護士団（10名）が本学法科大学院を視察を訪れた。視察に合わせて、米国弁護士団と本学法科大学院の第2回シンポジウムを開催し、本学教員・在学生・本学法科大学院修了の弁護士や司法修習生等、約30名程が参加し活発な意見交換・質疑応答を行った。

第2分野：入学者選抜

- (1) 平成30年度入学者選抜の結果は以下の通りであった。

入試種別	受験者数	合格者数	競争倍率	入学者数
S日程（スカラシップ）	19	3	6.33	3
S日程（未設置）	8	4	2.00	4
A日程（未修）	11	8	1.38	5
A日程（既修）	12	5	2.40	4
A日程（社会人）	0	0	0.00	0
A日程（早期卒業）	1	1	1.00	1
B日程（未修）	6	3	2.00	2
B日程（既修）	5	0	0.00	0
B日程（社会人）	0	0	0.00	0
合計	62	24	2.58	19

- (2) 平成30年度入学者選抜における競争倍率は2.58倍。
入学定員充足率は67.86%（入学定員28名、入学者数19名）。
- (3) 入学者の中で社会人出身者（実務等経験者）は0名。非法学部出身者は0名。

- (4) 学内の法学部学生を対象にしたオープンロースクール（授業体験）を以下の通り開催した。

開催月日：平成30年6月19日（火）・6月26日（火）科目：刑事模擬裁判

- (5) 入学試験説明会を、平成30年は全国8ヶ所（本学、東京、仙台、新潟、名古屋、京都、大阪、熊本）で開催した結果、82名の参加があった。

第3分野：教育体制

- (1) 平成30年度法律基本科目における専任教員は以下の通り。

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要教員数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
実員数	1人	1人	3人	1人	1人	1人	1人

- (2) 平成30年度の専任教員数は15名であり、学生収容定員84名に対する割合は、専任教員1名当たり学生5.6名である。在籍学生数60名に対する割合は、専任教員1名当たり学生4名である。

- (3) 専任教員15名の内訳は、研究者教員9名（60.00%）、実務家教員6名（40.00%）であり（教員一覧参照）、11名が教授である（73.33%）。

- (4) 新たに実務家教員1名（嘉多山宗教授）を専任教員として任用した。
研究者教員1名の退職により、新たに研究者教員1名（岡本梢講師）を専任教員として採用した。

- (5) 裁判官・検事からの派遣教員は、検事1名（専任教員）及び裁判官1名（非常勤講師）を受け入れている。

(6) 専任教員の年齢構成は以下の通り。また平均年齢は 54.53 歳である。
(平成 28 年度 55.47 歳、平成 29 年度 56.07 歳)

		30 歳台	40 歳台	50 歳台	60 歳台	70 歳台	合計
専任教員	研究者	1 人	2 人	2 人	4 人	0 人	9 人
	教員	11.11%	22.22%	22.22%	44.44%	0.00%	100%
	実務家	1 人	1 人	3 人	1 人	0 人	6 人
	教員	16.67%	16.67%	50.00%	16.67%	0.00%	100%
合 計		2 人	3 人	5 人	5 人	0 人	15 人
		13.33%	20.00%	33.33%	33.33%	0.00%	100%

(7) 女性専任教員は 5 名であり、専任教員に占める割合は 3 割である。

第 4 分野：FD 活動

(1) 教員研修懇談会を、以下の通り 2 回開催した。

平成 29 年度 第 2 回：3 月 2 日（金）15：00～17：00

・ 秋学期講義を終えて（本年度の講義・演習の工夫と効果及び所感）

平成 30 年度 第 1 回：9 月 5 日（水）14：00～17：00

・ 法科大学院と法学部の連携教育の意義と課題について

（小山剛・慶應義塾大学法学部教授）

・ 連携的法曹養成教育に対する慶應義塾の取り組みについて

（武川幸嗣・慶應義塾大学法学部教授）

(2) 教員相互の授業参観は、以下の通り行った。

年度・学期	参観専任教員数	参観科目数
平成 29 年度秋学期	16 名中 7 名 (43.75%)	40 科目中 7 科目 (17.50%)
平成 30 年度春学期	16 名中 11 名 (68.75%)	43 科目中 11 科目 (25.58%)

※参観教員数には、加賀研究科長を含む。

(3) 授業アンケートの回収率は、以下の通りであった。

年度・学期	科目数	履修登録者数	回答者数	回答率
平成 29 年度秋学期中間	33	411	371	90.27%
平成 29 年度秋学期期末	34	421	385	91.45%
平成 30 年度春学期中間	43	582	547	93.99%
平成 30 年度春学期期末	43	582	535	91.92%

第5分野：カリキュラム

(1) 新カリキュラム移行に伴い、平成30年度から授業を開始した新たな科目(科目名変更を含む)は以下の通りである。

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目群	憲法演習Ⅱ	民法演習Ⅳ
	民法演習Ⅲ	民事訴訟法演習Ⅲ
	民事訴訟法演習Ⅱ	
展開・先端科目群	特殊テーマ講座(債権法改正と法曹実務)	

第6分野：授業

(1) 平成30年度法律基本科目の履修者数(全体・クラスごと)は以下の通り。
 クラスごとの履修者数は、最大29名・最小8名である。教育効果を考慮して1クラスの履修者数は、出来る限り10名以上とする編成をしている。

春学期				秋学期			
科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数	科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数
憲法Ⅰ	10	1	10	憲法Ⅱ	9	1	9
行政法	16	1	16	憲法演習Ⅰ	16	2	8・8
憲法演習Ⅱ	26	1	26	行政法演習Ⅰ	16	1	16
行政法演習Ⅱ	26	2	13・13	民法Ⅳ	9	1	9
民法Ⅰ	10	1	10	民法Ⅴ	9	1	9
民法Ⅱ	10	1	10	民法Ⅵ	9	1	9
民法Ⅲ	10	1	10	民法基礎演習Ⅱ	9	1	9
民法基礎演習Ⅰ	10	1	10	民法演習Ⅱ	16	2	8・8
民法Ⅶ	16	1	16	民法演習Ⅳ	26	2	13・13
民法演習Ⅰ	16	2	8・8	民事訴訟法Ⅰ	9	1	9
民法演習Ⅲ	26	2	13・13	民事訴訟法演習Ⅰ	16	1	16
民事訴訟法Ⅱ	16	1	16	民事訴訟法演習Ⅲ	26	1	26
民事訴訟法演習Ⅱ	29	1	29	商事法Ⅰ	9	1	9
商事法Ⅱ	16	1	16	商事法演習Ⅰ	16	2	8・8
商事法演習Ⅱ	26	2	13・13	刑法Ⅱ	9	1	9
刑法Ⅰ	10	1	10	刑事訴訟法Ⅱ	9	1	9
刑法演習	16	2	8・8	刑事訴訟法演習	16	2	8・8
刑事訴訟法Ⅰ	10	1	10	刑事法総合	26	2	13・13
合計	299	23	13.00	合計	255	24	10.63

※クラス別履修者数の合計は平均値。

第7分野：学習環境及び人的支援体制

- (1) 在籍者数（平成30年5月1日現在）は60名であり、収容定員84名に対する充足率は71.43%である。（学生に関するデータ参照）
- (2) 法科大学院図書室の統計は以下の通りである。（平成30年3月31日現在）

項目	数値
平成29年度開館日数	365日
平成29年度入館者数	42,569人
平成29年度年間貸出冊数	2,986冊
蔵書冊数	26,115冊※
平成29年度受入冊数	827冊
雑誌種数	74種
雑誌継続受入種数	52種

※蔵書冊数は図書・雑誌製本図書の合計とし、視聴覚は含めない。

- (3) 平成30年度の法科大学院・事務職員体制は、専任職員3名・パート職員2名の5名の体制である。
- (4) 平成30年度のアカデミックアドバイザー教員による個人面談及び入学者夕食懇談会を以下の通り行った。

項目	期間	担当教員数
個人面談	4月13日（金）～5月21日（月）	12名
	9月14日（金）～10月4日（木）	12名
夕食懇談会	4月3日（火）～16日（月）	12名

第8分野：成績評価・修了認定

- (1) 平成29年度修了判定において、対象者22名（法学未修者15名、法学既修者7名）のうち19名（法学未修者12名、法学既修者7名）の修了を認定した。ただし、休学等で修了要件を満たしていない者は、対象者から除いた。
- (2) 平成30年度春学期修了判定において、対象3名（法学未修者3名）のうち3名（法学未修者）の修了を認定した（9月15日修了）。
- (3) 平成29年度進級判定において、1年次から2年次の進級では10名の内1名を留年、2年次から3年次の進級では26名全員を進級としたことを認定し

た。ただし、休学等で進級要件を満たしていない者は、対象者から除いた。

(4) 進級制度が確立した平成25年度以降の進級率は以下の通りである。

年 度	1年次から2年次への進級			2年次から3年次への進級			合 計		
	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率
平成25年度	15	11	73.33%	—	—	—	15	11	73.33%
平成26年度	17	15	88.23%	18	18	100.00%	35	33	94.29%
平成27年度	14	14	100.00%	23	21	91.30%	37	35	94.59%
平成28年度	21	17	80.95%	24	21	87.50%	45	38	84.44%
平成29年度	10	9	90.00%	26	26	100.00%	36	35	97.22%

※1) 対象者には、休学により進級できなかった者は含まない。

※2) 2年次から3年次の進級制限は、平成25年度入学者（法学未修者）から適用。

(5) 平成30年度において4名の中途退学者が出た（平成30年10月1日現在）。

(6) 累計の修了者数、修了率は以下の通りである。（平成30年5月1日現在）

入学年度	入学者数	修了者数	標準年限 修了者数	修了率	標準年限 修了率	退学者数	在籍者数
平成16年度	60	54	46	90.00%	76.67%	6	0
平成17年度	50	47	37	94.00%	74.00%	3	0
平成18年度	51	47	46	92.16%	90.20%	4	0
平成19年度	53	49	39	92.45%	73.58%	4	0
平成20年度	50	40	34	80.00%	68.00%	10	0
平成21年度	41	35	28	85.37%	68.29%	6	0
平成22年度	32	28	22	87.50%	68.75%	4	0
平成23年度	35	31	27	88.57%	77.14%	4	0
平成24年度	28	23	21	82.14%	75.00%	3	0
平成25年度	23	16	16	69.57%	69.57%	2	0
平成26年度	25	21	16	84.00%	64.00%	4	0
平成27年度	22	18	17	86.36%	77.27%	4	0
平成28年度	6	6	6	100.00%	100.00%	0	0
合 計	476	415	355	87.18%	74.58%	54	0

※平成28年度は、法学既修者のみ。

第9分野：法曹に必要なマインド・スキルの養成

(1) 修了生の進路先については、平成30年司法試験に61名が受験をして13名が合格した。これにより、平成16年の法科大学院開設以来406名が司法試験を受験し（実受験者数）、そのうち188名が合格している（累積合格率46.31%）。その他の数値は以下の通り。

平成 30 年司法試験項目	本法科大学院	全国平均	全国順位※	私大順位※
受験者数	61	64.93※	26位	14位
合格者数	13	16.07※	20位	10位
合格率	21.31%	16.89%	20位	7位
法学既修者合格率	23.08%	32.7%	25位	11位
平成 29 年度修了生合格率	26.32%	26.31%	18位	8位
累積合格率	46.31%	52.72%	19位	7位

※1) 受験者数・合格者数の全国平均は、法科大学院合計数を法科大学院数で割ったもの

※2) 全国順位は、予備試験合格者を除く 73 法科大学院の中での順位

※3) 私大順位は、予備試験合格者を除く私立大学法科大学院の中での順位

(2) 文部科学省の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」における平成 30 年度各種指標に基づき、基礎額算定率設定にあたっての類型は、第 2 類型 B (補助金基礎額 70%支給) となった。これに「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」において、①法学部教育と連携した法曹養成一貫プログラム、未修者の飛躍的な実力向上のための取組み、②法科大学院が設置されていない(募集停止を含む)地域出身者への学修支援が認められた結果、各々5%が加算され、合計で 10%の補助金加算率となった。これにより補助金配分率は 80%となった。

(3) 法科大学院生及び修了生対象の就職ガイダンス・公務員ガイダンスを下記の通り開催した。

日時：①5月26日(土)15:00～、②9月13日(木)

講師：①田村 伸子教授、森田 尊伸弁護士、菅原 麻衣弁護士、
榊 亜耶人特許庁商標審査官、藤原 潤氏(東京税関)、
中尾 弘美国税専門官、伊比 敬子国税専門官、横川 瞬一国税専門
官、北谷 晶労働基準監督官

②田村 伸子教授、榊 亜耶人特許庁商標審査官、浜本 清和氏(埼玉県庁)

開講科目一覧（平成 30 年度）

※印は集中講義

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目（公法系科目）	憲法Ⅰ	憲法Ⅱ
	行政法	憲法演習Ⅰ
	憲法演習Ⅱ	行政法演習Ⅰ
	行政法演習Ⅱ	
法律基本科目（民事法系科目）	民法Ⅰ	民法Ⅳ
	民法Ⅱ	民法Ⅴ
	民法Ⅲ	民法Ⅵ
	民法基礎演習Ⅰ	民法基礎演習Ⅱ
	民法Ⅶ	民法演習Ⅱ
	民法演習Ⅰ	民法演習Ⅳ
	民法演習Ⅲ	民事訴訟法Ⅰ
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅰ
	民事訴訟法演習Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅲ
	商事法Ⅱ	商事法Ⅰ
	商事法演習Ⅱ	商事法演習Ⅰ
法律基本科目（刑事法系科目）	刑法Ⅰ	刑法Ⅱ
	刑法演習	刑事法総合
	刑事訴訟法Ⅰ	刑事訴訟法Ⅱ
		刑事訴訟法演習
法律実務基礎科目	実務法学入門	公法実務の基礎
	法情報調査	要件事実・事実認定Ⅱ
	民事訴訟実務の基礎	ローヤリング・クリニック
	刑事訴訟実務の基礎	エクスターンシップA/B
	法曹倫理	海外エクスターンシップ※
	法文書作成	
	要件事実・事実認定Ⅰ	
	民事模擬裁判	
	刑事模擬裁判	
	ローヤリング・クリニック	
	エクスターンシップA/B	
基礎法学・隣接科目	法史学	外国法の基礎
	法哲学	実務法曹と情報ネットワーク
	公共政策論	
展開・先端科目	労働法Ⅱ	労働法Ⅰ
	環境法Ⅱ	環境法Ⅰ
	倒産法Ⅱ	倒産法Ⅰ
	アジア世界と法	住宅法
	アメリカ法	消費者法
	中国法	宗教法
	ビジネス法務・国際法務	メディア法
	租税法※	犯罪被害者と法
	特殊テーマ講座（経済法事例演習）	国際社会における平和と人権
	特殊テーマ講座（債権法改正と法曹実務）	国際法
	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ）	国際私法
	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅰ）	知的財産法
	保険法	経済法
	警察法	特殊テーマ講座（ドイツ民法）
	民事執行・保全法	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
		特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅱ）
		特殊テーマ講座（不動産登記法）
		特殊テーマ講座（ジェンダーと法）

教員一覧（担当科目は平成 30 年度）

※年齢は平成 30 年 5 月 1 日現在

氏名	年齢	性別	職名	専任／ みなし 専任／ 兼担／ 非常勤 の別	「5年 以上の 実務経 験」の 有無	着任年月	担当科目
加賀 讓治	63	男性	教授/ 研究科 長	専任	×	2016年 4月	(2018年度春学期) 担当科目なし (2018年度秋学期) 担当科目なし
島田新一郎	59	男性	教授/ 研究科 長補佐	専任	○	2004年 4月	(2018年度春学期) 行政法演習Ⅱ、警察法、 特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ）、ローヤリング・クリニック (2018年度秋学期) 行政法演習Ⅰ、公法実務の基礎、 特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
藤井 俊二	69	男性	教授	専任	×	2004年 4月	(2018年度春学期) 民法Ⅰ、民法演習Ⅰ、民法演習Ⅲ (2018年度秋学期) 民法Ⅳ、外国法の基礎、住宅法、 特殊テーマ講座（ドイツ民法）
栗林 信介	67	男性	教授	専任	○	2015年 4月	(2018年度春学期) 商事法演習Ⅱ、 要件事実・事実認定Ⅰ (2018年度秋学期) 商事法演習Ⅰ、 要件事実・事実認定Ⅱ
藤田 尚則	65	男性	教授	専任	×	2004年 4月	(2018年度春学期) 憲法Ⅰ、憲法演習Ⅱ、アメリカ法 (2018年度秋学期) 憲法Ⅱ、憲法演習Ⅰ、宗教法
黒木 松男	64	男性	教授	専任	×	2004年 4月	(2018年度春学期) 商事法Ⅱ、商事法演習Ⅱ、 アジア世界と法、保険法

							(2018年度秋学期) 商事法Ⅰ、商事法演習Ⅰ
尹 龍澤	63	男性	教授	専任	×	2004年 4月	(2018年度春学期) 行政法、行政法演習Ⅱ、 アジア世界と法 (2018年度秋学期) 行政法演習Ⅰ、 海外エクスターンシップ
花房 博文	59	男性	教授	専任	×	2011年 4月	(2018年度春学期) 民法Ⅱ、民法Ⅲ、 特殊テーマ講座(債権法改正と法曹実務) (2018年度秋学期) 民法Ⅴ、民法Ⅵ、民法演習Ⅱ、 民法演習Ⅳ
小嶋 明美	58	女性	教授	専任	×	2011年 4月	(2018年度春学期) 民事訴訟法Ⅱ、 民事訴訟法演習Ⅱ、中国法 (2018年度秋学期) 民事訴訟法Ⅰ、民事訴訟法演習Ⅰ、民 事訴訟法演習Ⅲ、国際私法
阿部 英雄	57	男性	教授	専任	○	2012年 4月	(2018年度春学期) 刑法演習、法曹倫理、刑事模擬 裁判、刑事訴訟実務の基礎 (2018年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習、 犯罪被害者と法
嘉多山 宗	53	男性	教授	専任	○	2018年 4月	(2018年度春学期) 憲法演習Ⅱ、実務法学入門、法文書作 成、ローヤリング・クリニック (2018年度秋学期) 憲法演習Ⅰ、公法実務の基礎
鈴木 朋子	43	女性	教授	専任	○	2017年 4月	(2018年度春学期) 刑法演習、刑事模擬裁判、 刑事訴訟実務の基礎 (2018年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習

田村 伸子	46	女性	准教授	専任	○	2007年 4月	(2018年度春学期) 民法基礎演習Ⅰ、民法演習Ⅲ、 民事訴訟実務の基礎、要件事実・事実 認定Ⅰ、エクスターンシップ [°] A/B (2018年度秋学期) 民法基礎演習Ⅱ、民法演習Ⅳ、 要件事実・事実認定Ⅱ、エクスターン シップ [°] A/B
佐瀬 恵子	41	女性	准教授	専任	×	2012年 4月	(2018年度春学期) 刑法Ⅰ、刑法演習 (2018年度秋学期) 刑法Ⅱ、刑事法総合
土平 英俊	37	男性	准教授	専任	○	2016年 4月	(2018年度春学期) 民法基礎演習Ⅰ、民法演習Ⅰ、 民法演習Ⅲ (2018年度秋学期) 民法基礎演習Ⅱ、民法演習Ⅱ、 民法演習Ⅳ、ローヤリング・クリニッ ク
岡本 梢	37	女性	講師	専任	×	2018年 4月	(2018年度春学期) 刑事訴訟法Ⅰ、刑事模擬裁判、 刑事訴訟実務の基礎 (2018年度秋学期) 刑事訴訟法Ⅱ、刑事法総合、 刑事訴訟法演習
南方 暁	69	男性	教授	兼任	×	2014年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) 特殊テーマ講座 (ジェンダーと法)
小島 信泰	61	男性	教授	兼任	×	2004年 4月	(2018年度春学期) 法史学 (2018年度秋学期) なし
中山 雅司	58	男性	教授	兼任	×	2004年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) 国際法

須藤 悦安	55	男性	教授	兼担	×	2004年 4月	(2018年度春学期) アメリカ法 (2018年度秋学期) 消費者法
鈴木 美華	54	女性	教授	兼担	○	2010年 4月	(2018年度春学期) ビジネス法務・国際法務 (2018年度秋学期) なし
岡部 史信	54	男性	教授	兼担	×	2008年 4月	(2018年度春学期) 労働法Ⅱ (2018年度秋学期) 労働法Ⅰ
土井 美德	53	男性	教授	兼担	×	2013年 4月	(2018年度春学期) 公共政策論 (2018年度秋学期) なし
朝賀 広伸	47	男性	教授	兼担	×	2013年 4月	(2018年度春学期) 環境法Ⅱ (2018年度秋学期) 環境法Ⅰ
長田 秀樹	59	男性	准教授	兼担	×	2009年 4月	(2018年度春学期) 法情報調査 (2018年度秋学期) なし
山田 隆司	55	男性	准教授	兼担	×	2010年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) メディア法
三宅 利昌	51	男性	准教授	兼担	×	2013年 4月	(2018年度春学期) 民法Ⅶ (2018年度秋学期) なし
伊藤 眞	73	男性	客員教授	非常勤	×	2015年 4月	(2018年度春学期) 特殊テーマ講座(倒産法演習Ⅰ) (2018年度秋学期) 特殊テーマ講座(倒産法演習Ⅱ)
大楽 光江	68	女性	講師	非常勤	×	2016年	(2018年度春学期)

						4月	なし (2018年度秋学期) 知的財産法
四宮 啓	65	男性	講師	非常勤	○	2010年 4月	(2018年度春学期) 刑事訴訟実務の基礎、 刑事模擬裁判 (2018年度秋学期) なし
吉田 裕	62	男性	講師	非常勤	×	2013年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) 特殊テーマ講座(不動産登記法)
本間 佳子	58	女性	講師	非常勤	○	2009年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) 国際社会における平和と人権
徳力 徹也	54	男性	講師	非常勤	×	2017年 4月	(2018年度春学期) 特殊テーマ講座(経済法事例演習) (2018年度秋学期) 経済法
小淵 浩	54	男性	講師	非常勤	○	2017年 4月	(2018年度春学期) 民事訴訟法演習Ⅱ、民事模擬裁判 (2018年度秋学期) 民事訴訟法演習Ⅰ、 民事訴訟法演習Ⅲ
中村 壽宏	54	男性	講師	非常勤	×	2006年 4月	(2018年度春学期) 倒産法Ⅱ (2018年度秋学期) 倒産法Ⅰ
大谷美紀子	53	女性	講師	非常勤	○	2004年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) 国際社会における平和と人権
諸井 明仁	44	男性	講師	非常勤	○	2018年 4月	(2018年度春学期) 民事訴訟実務の基礎 (2018年度秋学期) なし

内野 真一	43	男性	講師	非常勤	○	2014年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) ローヤリング・クリニック
中根 茂雄	41	男性	講師	非常勤	×	2013年 4月	(2018年度春学期) なし (2018年度秋学期) 実務法曹と情報ネットワーク
吉良 貴之	38	男性	講師	非常勤	×	2016年 4月	(2018年度春学期) 法哲学 (2018年度秋学期) なし
谷口 智紀	35	男性	講師	非常勤	×	2011年 4月	(2018年度春学期) 租税法 (2018年度秋学期) なし
堤 高志	34	男性	講師	非常勤	○	2018年 4月	(2018年度春学期) 民法演習Ⅰ (2018年度秋学期) 民法演習Ⅱ

専任教員・研究業績一覧（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）

業績一覧(2017 年 10 月 1 日～2018 年 9 月 30 日)

1. 藤田 尚則

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. <論説>『部族の主権免除の法理』の展開 (1)——アメリカ・インディアン法研究の一助として——	創価法学 47 巻 2 号	2017 年 11 月	単著
2. <論説>インディアン・カントリーにおける家庭内暴力と刑事管轄権——United States v. Bryant, 136 S. Ct. 1954 (2016). を契機に——	創価ロージャーナル 11 号	2018 年 3 月	単著
3. <論説>『部族の主権免除の法理』の展開 (2)——アメリカ・インディアン法研究の一助として——	創価法学 47 巻 3 号	2018 年 3 月	単著
4. <論説>『部族の主権免除の法理』の展開 (3・完)——アメリカ・インディアン法研究の一助として——	創価法学 48 巻 1 号	2018 年 7 月	単著
5. <翻訳>「インディアン・ゲーミング規制法」(全訳)	創価法学 48 巻 1 号	2018 年 7 月	単著

新聞、テレビ等

記事、放送等のタイトル	掲載紙、放送局名等	掲載、放送日等	備考
1.憲法と皇室典範	中外日報	2018年4月27日	単著

2.嘉多山 宗

3.尹 龍澤

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. 'The Applicability of Administrative Law in Resolving the University Sports Conflict—Focusing on the legal theory of a partial society and the legal theory of discretionary powers'	SPORTS LAW — Present and Future—	2018年2月 SEOUL	Edited by Kee-Young YEUN
2. 「不服申立前置の意義」	『行政判例百選』(第7版)	2017年12月	新たな項目の書き下ろし
3. 「国際社会における法治主義の意義および課題」(翻訳)	『創価ロージャーナル』第11号	2018年3月	前・大韓国際法学会会長の金富燦・済州大学教授の講演論文の翻訳

4.島田 新一郎

5.花房 博文

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
1. 論点解説 民法(債権法)改正と不動産取引の実務	日本加除出版株式会社	2018年5月	「第19章 物権に関する関連規定の改正」担当(共著者 鎌野邦樹他)

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1.「修繕積立金を取崩し共用部分の給排水管と接続する専有部分の給排水工事・周辺設備費用に使用できるとした事例 -東京高判平成 29 年 3 月 15 日/平成 28 年(ネ)5103 号 横浜地判平成 28 年 9 月 30 日/平成 24 編(ワ)4156 号-」	マンション学 60 号	2018 年 5 月	単
2. 大阪高裁平成 30 年(ネ)第 410 号管理組合総会決議無効確認請求控訴事件鑑定意見書		2018 年 8 月 31 日	単
3.神戸地裁平成 28 年(ワ)第 1791 号区分所有建物共用部分検査等請求事件		2018 年 10 月 22 日	単
4.「(法律のひろば第 58 回)法 59 状競売請求の相手方の濫用的処分のおそれに対する保全処分の可否」	マンション管理センター通信	2017 年 12 月	単
5.「(法律のひろば第 61 回)平成 29 年のマンション関連判例を概観する」	マンション管理センター通信	2018 年 7 月	単

6.田村 伸子

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
1. 『新民法（債権関係）の要件事実Ⅱ』	青林書院	2017年12月25日	部分執筆 伊藤滋夫編集

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. アメリカ契約法における履行の停止・保留—解除、危険負担、同時履行の抗弁権—	創価ロージャーナル Vol.11	2018年3月	

7.土平 英俊

8.黒木 松男

9.小嶋 明美

10.佐瀬 恵子

11.岡本 梢

12.阿部 英雄

学生に関するデータ

1. 入学者数

年度	未・既	入学定員	入学者数	非法学部出身者	実務等経験者
平成28年度 入学者	未修者	28	21	0	0
	既修者		6	0	0
平成29年度 入学者	未修者	28	9	0	1
	既修者		9	0	0
平成30年度 入学者	未修者	28	9	0	0
	既修者		10	0	0

2. 修了者数

年度	未・既	修了者総数	過年度修了者	非法学部出身者	実務等経験者
平成27年度	未修者	10	2	1	0
	既修者	7	0	0	0
平成28年度	未修者	12	3	5	4
	既修者	9	1	0	1
平成29年度	未修者	13	3	1	1
	既修者	6	1	0	0

3. 在籍者数（平成30年5月1日現在）

入学年度	未修者	既修者	合計
平成28年度	3	0	3
平成29年度	6	0	6
平成30年度	9	10	19
平成31年度	9	8	17
合計	27	18	45

4. 学生・修了者数の推移

		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
		未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修
入学者数		16	9	12	10	21	6	9	9	9	10
平成 26 年 度	退学者数	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—
	留年者数	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	修了者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年 度	退学者数	1	0	0	0	—	—	3	—	—	—
	留年者数	3	1	0	0	—	—	—	—	—	—
	修了者数	—	7	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 度	退学者数	0	0	0	1	0	0	—	—	—	—
	留年者数	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	修了者数	9	1	—	8	—	—	—	—	—	—
平成 29 年 度	退学者数	0	0	2	0	1	0	0	0	—	—
	留年者数	1	0	1	1	4	0	—	—	—	—
	修了者数	2	0	9	1	—	6	—	—	—	—
休学者数		0	0	0	0	1	0	3	0	0	0
在籍者数		2	0	0	0	19	0	9	9	9	10

※退学者数、休学者数、在籍者数は平成 30 年 5 月 1 日現在の数値